

## 来春新規高卒者の県内就職対策について

企業活性化・雇用緊急対策本部

秋田労働局の調査によると、8月末現在で、来春卒業する就職希望の高校生2,790人のうち約6割に当たる1,632人が県内就職を希望しているものの、県内企業からの求人は881人とどまっている。

こうした状況を踏まえ、県としても、来春新規高卒者のかつてない厳しい就職環境に対応するため、次のとおり全庁をあげて緊急的な就職支援対策に取り組むこととする。

### 【平成22年3月新規高校卒業生職業紹介状況】(平成21年8月末現在)

県内就職希望者	1,632人	(前年同期比	300人、	15.5%)
県内求人数	881人	(前年同期比	755人、	46.1%)
県内求人倍率	0.54倍	(前年同期比	0.31ポイント)	

## 1 当面の対応

### (1) 企業への求人要請

経済団体への更なる要請に加え、各企業への個別訪問による求人開拓に重点的に取り組む。

- ・今年度2回目の経済5団体に対する新規高卒者求人要請を実施(9月7日実施済)
- ・求人アドバイザー、就職支援アドバイザー等による求人開拓
- ・商工会に小規模事業者を対象とした求人コーディネーターを配置  
(10月から緊急雇用創出臨時対策基金を活用して実施)

### (2) 県内企業とのマッチング機会の拡大

就職未内定者の高校生と企業とが直接面接する場を設け、高校生と企業との相互理解を深め、県内就職に結びつける。

- ・合同面接会を規模を拡大して実施(11月25日)
- ・地域振興局単位で市町村やハローワークと連携した面接会を実施

### (3) 高校生の資格取得やスキルアップ支援(教育委員会、9月補正予算)

- ・資格取得等のために必要な経費について助成(緊急高校生県内就職支援事業)
- ・スキルアップを図る講座の開催(高校生スキルアップ支援事業)

### (4) 各種分野での支援

- ・県としても、平成21年度は職員(高卒程度)の採用はなかったが、平成22年度は11人の採用を予定
- ・フロンティア農業者研修の定員枠の拡大
- ・新規高卒者等雇用企業の入札参加資格審査上の優遇措置

## **2 来春以降の就職未決定者への対応**

### **(1) トライアル雇用事業や実習型雇用支援事業の活用促進**

実習を通じた新規高卒者等と企業とのマッチングを図るため、国の制度であるトライアル雇用事業や実習型雇用支援事業を啓発・紹介し、積極的な活用を図る。

- ・ トライアル雇用事業：3ヶ月の試行的雇用をした場合4万円/月支給
- ・ 実習型雇用支援事業：6ヶ月の実習期間に10万円/月、実習終了後に正規雇用した場合100万円支給

### **(2) 雇用のセーフティネットとしての職業訓練への誘導**

技術を身につけ早期の就職に結びつけるため、技術専門学校等での職業訓練へ誘導する。

### **(3) 雇用対策基金を活用した雇用の場の創出**

新規高卒者等を対象とした雇用対策基金を活用した事業の実施等について検討する。